

令和 4 年 2 月 10 日時点

(1) 事務事業の概要	
① 事務事業の期間 ☒ 単年度繰返 ☒ 平成 23 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない 生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦がいる全ての家庭に保健師・助産師が訪問し、児の身体測定、育児や産後の健康管理などの相談を行うことにより、保護者は、わが子の発育を確認すると共に、産後早期に悩みや不安を軽減することができ、また子育てに関する行政サービスについて必要な情報を知ることができる。保護者が安心して育児ができるように支援することにより、児の健全な成長を促すことに繋げる。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状 国による「子ども虐待による死亡事例等の検証結果報告書（H17、18年）」において、妊婦期から出産後まで切れ目のない支援を行うことが重要とされ、国がH19年度に「こころには赤ちゃん事業」を予算化。H21年度から児重福祉法に位置づけられ、「乳児家庭全戸訪問事業」として社会福祉課（現子育て支援課）により事業開始。H23年度からは母子保健法に基づく「新生児・産婦訪問」と併せ「赤ちゃん全戸訪問事業」として健康管理課で実施している。	④ 事務事業に関する課題・環境の変化 少子化社会において、核家族化、情報化する環境の変化に伴い、育児が孤立化する傾向にある。国の対策の一環として、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない支援体制の充実が求められている。産後は育児等の不安が高まり、母親が孤立を感じたり育児負担が増大するため、それらを軽減し安心して育児に取り組めるように支援する必要がある。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等 ・対象者（保護者）から、訪問指導を受け、「来てくれて安心した」、「知らない情報が分かって良かった」、「よいアドバイスがもらえた」等の意見が聞かれる。 ・対象者（保護者）からの意見として、少数ではあるが、第2子以降に関しては、「育児に慣れているので訪問しないでよい」との意見もある。	

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円	
1.労災保険料	167	健康保険料	
2.臨時雇賃金			
3.消耗品費	117	ハンプレット代	
4.通信運搬費	49	連絡用電話代	
5.その他	2,070	常勤的雇用給与 他	
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金	768	子ども・子育て支援交付金	
2.都道府県支出金	768	子ども・子育て支援交付金	
3.地方債			
4.その他			

事業費	費目内訳	1. 労災保険料	千円	178	6	192	167	306	
		2. 臨時雇賃金	千円	2,064	2,267	1,951			
		3. 消耗品費	千円	132	128	101	108		
		4. 通信運搬費	千円	12	61	81	49	76	
		5. その他	千円	42	42		2,070	2,982	
	財源	事業費計 (A)		千円	2,428	2,504	2,325	2,403	3,472
		1. 国庫支出金	千円	1,000	1,000	787	768	900	
		2. 都道府県支出金	千円	750	806	770	768	900	
		3. 地方債	千円						
		4. その他	千円						
5. 一般財源		千円	678	698	768	867	1,672		

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数	常時	4	人	最大	人	×	日	=	延べ	人
-------	----	---	---	----	---	---	---	---	----	---

手段	① 主な活動		➡	③ 活動指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 新型コロナウイルス感染症の影響で、年度当初(4・5月)はハイリスク者を除き訪問を見送り、電話相談にて状況確認や相談対応を行った。6月からの再開時には未訪問者へ再度連絡し、訪問を実施。昨年度とほぼ同数の訪問を行った。			ア	生後4ヶ月までの新生児・乳児と産婦の訪問実施件数(旭市に里帰り中の者を含む)	件	457	403	385	384	400
				イ							
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		➡	④ 成果指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象 意図	生後4ヶ月までの乳児がいるすべての保護者 訪問指導を受け、安心して育児ができるようになる。		ア	対象者数に対し、訪問した割合 (他市に里帰り中の者も含む)	%	98.0	98.5	97.9	96.9	98.0
	対象 意図			イ							

①成果優先度評価結果			成果向上余地		
			かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい				④
	普通				
	小さい				

②コスト削減優先度評価結果			コスト比率		
			下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①				
	②				
	③				
	④⑤	(4)			
	⑥				
	⑦⑧				
	⑨				

年度	ア
H29	98.0
H30	98.0
R1	98.0
R2	96.0
R3計画	98.0

① 進捗状況															☐ 完了		☐ 順調		☒ 概ね順調		☐ 停滞		☐ 実施困難							
評価内容	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)																													
	② 成果の状況															成果指標ア	成果指標 のタイプ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度		
																成果指標イ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	29年度		30年度	1年度	2年度	3計画			
	【コメント】 (低下の場合、その理由)																													
	③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)															時期	内容	今後の 方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()									
															通年	対象者に対して、出生後早めに訪問を実施し、育児状況の把握と必要な支援を行う		例年と同様に実施												